

2026年1月29日

報道関係者各位

株式会社東急コミュニティー

東急コミュニティー初のPPA事業に参入

～横浜市と基本協定締結で脱炭素・持続可能なまちづくりに貢献～

株式会社東急コミュニティー（本社：東京都世田谷区、代表取締役社長：木村昌平、以下「当社」）は、横浜市にぎわいスポーツ文化局所管施設において、PPA（※1）による太陽光発電設備の導入事業（以下「本事業」）について、公募型プロポーザル方式により実施事業者として選定され、2026年1月21日付で横浜市と基本協定を締結しましたので、お知らせいたします。

当社が公共施設で太陽光発電事業を受託するのは、今回が初となります。本事業を通じて、自治体の公共施設への再生可能エネルギー導入に貢献するとともに、得られたノウハウを活かし、今後さらに他施設への展開も目指してまいります。



公募対象となった横浜市内所在のにぎわいスポーツ文化局所管施設

■目的・背景

本事業は、再生可能エネルギーの活用を通じて、公共施設の脱炭素化と持続可能な社会の実現を目指すものです。当社が属する東急不動産ホールディングスグループでは、「中期経営計画2030（※2）」において、「GXビジネスモデルの確立（再生可能エネルギー事業を起点とした事業機会の獲得）」を重点テーマの一つに掲げており、本事業もこの方針に沿った新たな事業機会の創出に向けた取り組みとなります。また、当社は総合不動産管理会社として、行政施設運営や指定管理者、PFIなど、多様な公的施設管理のノウハウを長年にわたり培ってまいりました。これらの経験と実績を活かし、脱炭素社会の推進や建物資産価値の向上に貢献できるものと考えています。

なお、この度基本協定を締結した横浜市では、「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき、市役所の率先的な取り組みの一つとして太陽光発電設備の導入を進めており、設置可能な814の公共施設を対象に本事業を活用することで、2035年度までに導入割合100%の達成を目指しています。このような横浜市のビジョンは当社の事業方針と合致しており、脱炭素社会の形成のさらなる加速と、次世代に資する建物資産価値の向上を実現したいとの思いから、今回の応募に至りました。

■『にぎわいスポーツ文化局所管施設への再生可能エネルギー等導入事業』での取り組みについて

横浜市にぎわいスポーツ文化局所管施設では、屋上などのスペースを活用して、太陽光発電設備や蓄電池、附帯設備の導入を行います。事業期間中は、これらの設備の運転や維持管理を当社が担い、各施設へ安定的に再生可能エネルギーによる電力を供給いたします。発電された電力は施設内で活用されるほか、余剰電力については電力小売事業者と連携して、市内の他の施設に供給し、地域で生み出した電力を地域で利用する「地産地消」の推進に貢献します。

当社は、再生可能エネルギーの導入と地産地消の取り組みを通じて、地域の環境負荷低減に寄与できるよう、引き続き尽力してまいります。

『にぎわいスポーツ文化局所管施設への再生可能エネルギー等導入事業』要領

事業名	にぎわいスポーツ文化局所管施設への再生可能エネルギー等導入事業
公募主	横浜市にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課
対象	横浜市内所在のにぎわいスポーツ文化局所管施設 ・港南スポーツセンター ・金沢スポーツセンター ・栄スポーツセンター・栄公会堂 ・瀬谷スポーツセンター ・閔内ホール

※1… 「Power Purchase Agreement（電力販売契約）」の略

公共PPAとは、公共施設に民間事業者が無償で太陽光発電設備等を設置・運営し、発電した電力を施設が購入する仕組みです。

※2…東急不動産ホールディングスグループ「中期経営計画2030」

URL : mid-term-management-plan-2030.pdf

■株式会社東急コミュニケーションズ 会社概要

所在地 : 東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 世田谷ビジネススクエアタワー

代表者 : 代表取締役社長 木村 昌平（きむら しょうへい）

事業内容 : マンションライフサポート事業、ビルマネジメント事業、リフォーム事業、パブリック事業

URL : <https://www.tokyu-com.co.jp/>

